

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 1日

上場会社名 太平洋興発株式会社

上場取引所 東

コード番号 8835

本社所在都道府県

(URL <http://www.taiheiyo.net>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 池田 隆之

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 鶴田 洋一

TEL (03) 5148 - 3212

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 1日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	7,530	66.9	253	19.0	192	24.8
13年 9月中間期	22,738	11.8	313	17.6	255	32.7
14年 3月期	43,646		822		696	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	118	0.1	1.89	
13年 9月中間期	118	10.4	1.89	
14年 3月期	2,214		35.38	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 62,597,416株 13年 9月中間期 62,600,000株 14年 3月期 62,598,975株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	-	-	-	-
13年 9月中間期	-	-	-	-
14年 3月期	-	-	-	-

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

### (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	29,188	7,144	24.5	114.14		
13年 9月中間期	35,291	8,380	23.7	133.87		
14年 3月期	31,887	7,039	22.1	112.45		

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 62,597,260株 13年 9月中間期 62,600,000株 14年 3月期 62,597,977株

期末自己株式数 14年 9月中間期 2,740株 13年 9月中間期 793株 14年 3月期 2,023株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭	
	18,000	450	300	-	-	-	-	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

4円 79銭

## 中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成14年9月30日)	前中間期 (平成13年9月30日)	前 期 (平成14年3月31日)
(資産の部)			
流動資産	9,886	16,030	12,708
現金及び預金	2,773	1,763	2,966
受取手形	202	452	380
売掛金	1,178	3,933	2,707
たな卸資産	4,056	6,139	4,528
短期繰延税金資産	249	107	548
その他	1,450	3,813	2,344
貸倒引当金	24	180	767
固定資産	19,301	19,261	19,178
有形固定資産	10,164	8,968	10,391
建物	3,681	3,984	3,806
土地	5,695	4,026	5,699
その他有形固定資産	786	957	885
無形固定資産	77	83	78
長期貸付金	1,788	1,395	1,582
差入保証金	5,902	6,093	5,974
長期繰延税金資産	1,076	384	817
投資その他の資産	2,036	2,385	1,334
貸倒引当金	1,743	50	1,000
資産合計	29,188	35,291	31,887

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成14年9月30日)	前中間期 (平成13年9月30日)	前 期 (平成14年3月31日)
(負債の部)			
流動負債	10,279	15,306	12,570
支払手形	187	526	441
買掛金	947	3,560	1,917
短期借入金	6,936	7,640	7,683
未払法人税等	1	95	-
預り金	1,266	1,176	1,391
その他の	902	2,237	1,088
賞与引当金	38	68	49
固定負債	11,764	11,605	12,277
長期借入金	6,378	6,690	6,801
受入敷金保証金	4,538	4,805	4,639
再評価に係る繰延税金負債	708	-	707
退職給付引当金	62	52	59
役員退職給与引当金	76	57	69
負債合計	22,043	26,911	24,847
(資本の部)			
資本金	-	3,130	3,130
資本準備金	-	2,224	2,224
利益準備金	-	446	446
その他の剰余金	-	2,502	169
任意積立金	-	1,331	1,331
中間(当期)未処分利益	-	1,171	1,161
[中間(当期)純利益]	-	[ 118 ]	[ 2,214 ]
土地再評価差額金	-	-	1,017
その他有価証券評価差額金	-	76	51
自己株式	-	-	0
資本合計	-	8,380	7,039
(資本の部)			
資本金	3,130	-	-
資本剰余金	2,224	-	-
資本準備金	782	-	-
その他資本剰余金	1,442	-	-
資本準備金取崩額	1,442	-	-
利益剰余金	732	-	-
中間(当期)未処分利益	732	-	-
[中間(当期)純利益]	[ 118 ]	-	-
土地再評価差額金	1,019	-	-
その他有価証券評価差額金	38	-	-
自己株式	0	-	-
資本合計	7,144	-	-
負債・資本合計	29,188	35,291	31,887

## 比較損益計算書

(単位:百万円)

摘 要	当中間期 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前中間期 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	増 減
売 上 高	7,530	22,738	15,207
売 上 原 価	6,526	21,458	14,932
売 上 総 利 益	1,003	1,279	275
販売費及び一般管理費	749	965	215
営 業 利 益	253	313	59
営業外収益	93	134	40
営業外費用	155	191	36
経 常 利 益	192	255	63
特別利益	15		15
固定資産売却益	15		15
特別損失	37	39	2
固定資産除却損	8	4	3
投資有価証券評価損	21		21
退職給付会計基準変更時差異償却額		34	34
そ の 他	7		7
税引前中間純利益	170	216	45
法人税、住民税及び事業税	1	81	79
法人税等調整額	50	17	33
中 間 純 利 益	118	118	0
前期繰越利益	1,161	1,053	2,214
利益準備金取崩額	446		446
別途積立金取崩額	1,331		1,331
再評価差額金取崩額	2		2
中間未処分利益	732	1,171	439

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ・・・時価法

### 3. たな卸資産

石炭（国内炭）・商品・貯蔵品・・・総平均法による原価法

販売用不動産・石炭（輸入炭）・未成工事支出金・・・個別法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～60年

機械装置 8～17年

無形固定資産・・・定額法

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えるため、当社内規に基づいて計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっております。

## < 追加情報 >

### 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産0百万円）は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,204百万円	5,584百万円	5,690百万円
2. 担保に供している資産	13,479百万円	11,483百万円	13,920百万円
3. その他流動資産中の自己株式		793株 99千円	
4. 保証債務	19,279百万円	22,210百万円	20,239百万円
5. 受取手形裏書譲渡高		15百万円	
6. 中間期末日満期手形の会計処理		中間期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 42百万円 支払手形 55百万円	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 38百万円 支払手形 57百万円

### (中間損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前期
1. 減価償却実施額	163百万円	164百万円	350百万円

### (リース取引関係)

a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期			前中間期			前期		
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車輛運搬具	11	6	5	15	7	8	15	8	7
工具器具備品	8	4	3	26	21	5	17	17	0
合計	20	11	8	42	28	13	33	26	7

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(注) 同左

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間 期末残高相当額	未経過リース料中間 期末残高相当額	未経過リース料期末 残高相当額
1年内 3百万円	1年内 4百万円	1年内 3百万円
1年超 5百万円	1年超 9百万円	1年超 3百万円
合計 8百万円	合計 13百万円	合計 7百万円
(注)未経過リース料中間 期末残高相当額は、 未経過リース料中間 期末残高が有形固定 資産の中間期末残高 等に占める割合が低 いため、支払利子込 み法により算定して おります。	(注)同 左	(注)未経過リース料期末 残高相当額は、未経 過リース料期末残高 が有形固定資産の期 末残高等に占める割 合が低いため、支払 利子込み法により算 定しております。
支払リース料及び 減価償却費相当額	支払リース料及び 減価償却費相当額	支払リース料及び 減価償却費相当額
(1)支払リース料 1百万円	(1)支払リース料 2百万円	(1)支払リース料 3百万円
(2)減価償却費相当額 1百万円	(2)減価償却費相当額 2百万円	(2)減価償却費相当額 3百万円
減価償却費相当額の 算定方法	減価償却費相当額の 算定方法	減価償却費相当額の 算定方法
リース期間を耐用年数 とし、残存価格を零と する定額法によってお ります。	同 左	同 左

b) 営業取引の一環として リース会社から物件の リースを受け、これを おおむね同一の条件で 第三者にリースしてい る取引	借手側未経過リース料 中間期末残高相当額	借手側未経過リース料 中間期末残高相当額	借手側未経過リース料 期末残高相当額
		1年内 119百万円	1年内 148百万円
	1年超 134百万円	1年超 233百万円	1年超 193百万円
	合計 253百万円	合計 382百万円	合計 326百万円
	貸手側未経過リース料 中間期末残高相当額	貸手側未経過リース料 中間期末残高相当額	貸手側未経過リース料 期末残高相当額
	1年内 122百万円	1年内 152百万円	1年内 136百万円
	1年超 138百万円	1年超 239百万円	1年超 199百万円
	合計 260百万円	合計 391百万円	合計 335百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。